

第69期

自 2025年4月 1日

至 2026年3月31日

決算公告

パナソニック ホームズ株式会社

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	155,884	流動負債	112,586
現金預金	17,059	支払手形	8
完成工事未収入金	4,311	工事未払金	15,000
売掛金	2,262	買掛金	13,420
未成工事支出金	882	リース債務	40
分譲用建物	23,643	未払金	7,564
分譲用土地	86,082	未払費用	1,697
商品及び製品	1,028	未払法人税等	1,471
仕掛品	37	未払消費税等	1,899
原材料及び貯蔵品	602	未成工事受入金	32,860
前渡金	1,579	預り金	34,010
関係会社短期貸付金	317	賞与引当金	3,145
関係会社預け金	15,010	完成工事補償引当金	1,340
前払費用	178	工事損失引当金	2
その他金	2,889	返金負債	6
貸倒引当金	△0	営業外電子記録債務	116
固定資産	99,695	固定負債	18,524
有形固定資産	70,887	リース債務	813
建物	25,474	再評価に係る繰延税金負債	1,503
構築物	501	退職給付引当金	1,188
機械及び装置	2,017	長期預り金	12,332
車両運搬具	66	資産除去債務	655
工具、器具及び備品	495	長期未払金	2,031
土地	40,844		
リース資産	838		
建設仮勘定	648		
無形固定資産	2,319	負債合計	131,111
施設利用権	5	(純資産の部)	
ソフトウェア	2,314	株主資本	129,836
投資その他の資産	26,488	資本	28,375
投資有価証券	2,738	資本剰余金	32,103
関係会社株	8,158	資本準備金	31,953
出資	4	その他資本剰余金	150
長期貸付金	16	利益剰余金	69,356
従業員長期貸付金	41	利益準備金	4,188
破産更生債権等	15	その他利益剰余金	65,168
前払年金費用	12,044	配当積立金	4,400
繰延税金資産	615	別途積立金	42,000
長期預け金	2,651	繰越利益剰余金	18,768
その他金	279	評価・換算差額等	△5,366
貸倒引当金	△76	土地再評価差額金	△5,366
資産合計	255,580	純資産合計	124,469
		負債・純資産合計	255,580

損益計算書

(2025年4月 1日から
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	226,534
完成工事高	166,561
不動産事業売上高	38,923
住宅システム部材売上高	21,049
売上原価	169,772
完成工事原価	124,288
不動産事業売上原価	30,092
住宅システム部材売上原価	15,390
売上総利益	56,762
完成工事総利益	42,272
不動産事業総利益	8,831
住宅システム部材総利益	5,659
販売費及び一般管理費	49,318
営業利益	7,443
営業外収益	3,703
受取利息	161
受取配当金	3,362
その他の営業外収益	179
営業外費用	282
支払利息	120
有価証券評価損	46
訴訟費用	28
その他の営業外費用	87
経常利益	10,864
特別利益	104
固定資産売却益	4
補助金収入	100
特別損失	1,298
固定資産除売却損	77
減損損失	91
関係会社株式評価損	1,009
固定資産圧縮損失	100
その他の特別損失	19
税引前当期純利益	9,670
法人税、住民税及び事業税	1,679
法人税等調整額	858
当期純利益	7,132

会社計算規則に基づく公告事項

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価の方法

- 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
その他有価証券
市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価の方法

- 未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地……………個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しておりません。)
製品、仕掛品、原材料、貯蔵品……………総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しておりません。)

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 (リース資産除く) ……………定額法
(2) 無形固定資産 (リース資産除く) ……………定額法
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 重要な引当金の計上の方法

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

引渡後の建築物及び住宅システム部材の契約不適合責任に基づく補償費の支出に備えるため、保証責任が伴う完成工事高、不動産事業売上高の建物部分及び住宅システム部材売上高に過去の実績率を乗じた額と特定の物件について補償費用の個別見積額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末において損失の発生が見込まれるものについて、当該損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、出資金額及び貸付金等債権金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上の方法

(1) 建築請負事業

建築請負事業に係る収益は、主に戸建・集合住宅の建築工事の請負が含まれ、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積方法については、発生すると予想される見積総原価に対する実績原価の割合で算出するインプット法（原価比例法）によっております。

(2) 不動産事業

分譲事業に係る収益については主に戸建、マンションの販売が含まれ、引渡時点で、顧客が当該分譲住宅に対する支配を獲得、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、不動産賃貸取引については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づき、賃貸借期間にわたり収益を認識しています。

(3) 製品販売

製品販売事業に係る収益は、主に当社が個別の受注に基づき製造する建築部材のグループ会社及び代理店への販売が含まれ、顧客が当該製品に対する支配を獲得するのは検収時点ではありますが、製品の出荷から検収時までの期間が通常数日程度であるため、収益を認識する通常の時点として収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

当社の主要3事業、建築請負、分譲、製品販売における収益を理解するための情報は下記の通りです。

支払条件

主要3事業の取引の対価については履行義務充足後概ね1年以内に受領、または前金にて受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

変動対価

製品販売事業については、顧客との覚書により出荷実績に基づく料率により計算されるリベートを支払っており、リベートの見積方法については発生し得ると考えられる対価の額を確率で加重平均した金額（期待値法）により算出し、売上より直接控除しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した、会計処理の原則及び手続複数の建設業者が共同で施工することを目的として結成する共同企業体（ジョイントベンチャー）の工事は出資割合に応じて、当社の会計に組み込む処理を行っております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		66,931百万円
2. 有形固定資産の圧縮記帳累計額		654百万円
3. 保証債務		
住宅ローン等を利用する購入者に対する保証債務		12,194百万円
関係会社の金融機関からの借入に対する保証債務		2,618百万円
4. 担保提供資産	分譲用土地	15,515百万円
5. 関係会社に対する	短期金銭債権	3,152百万円
	長期金銭債権	175百万円
	短期金銭債務	33,383百万円

〔追加情報〕

(固定資産および販売用不動産の保有目的の変更)

従来、固定資産として保有していた土地11,856百万円、建物1,186百万円及び構築物11百万円については、保有目的を変更し、当事業年度より販売用不動産に振り替えております。

また、販売用不動産として保有していた分譲用土地601百万円については、保有目的を変更し、当事業年度より固定資産に振り替えております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、減価償却限度超過額、賞与引当金、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の主な原因は、退職に係る前払年金費用であります。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	プライムライフテクノロジーズ(株)	(被所有)直接 100.0	グループファイナンス 役員の兼任	グループファイナンスによる預け金	2,003	関係会社預け金	15,010
				利息の受取	4	—	—
				グループファイナンスによる借入金	2,610	関係会社短期借入金	—
				利息の支払	21	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

グループファイナンスによる預け金および借入金に係る金利は、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。また、取引金額は期中平均残高を記載してあります。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社及び関連会社	パナソニックホームズ北関東株式会社 ほか3社 (関東地方)	(所有) 直接 50.0~ 100.0	当社住宅の施工・販売	製品の販売	7,627	売掛金	406
同上	(株)パナホーム静岡 ほか4社 (中部地方)	(所有) 直接 48.0~ 100.0	当社住宅の施工・販売 役員の兼任	製品の販売	6,550	売掛金	455
同上	パナソニックホームズ京都株式会社 ほか3社 (近畿地方)	(所有) 直接 48.0~ 100.0	同上	製品の販売	3,598	売掛金	169
同上	パナソニックホームズ北九州株式会社 ほか3社 (九州地方)	(所有) 直接 41.0~ 100.0	同上	製品の販売	2,481	売掛金	106
子会社	パナソニックホームズ埼玉西株式会社	(所有) 直接 100.0	グループファイナンス	グループファイナンスによる預り金 利息の支払	1,901 5	預り金 -	2,647 -
同上	パナソニックリフォーム株式会社	(所有) 直接 100.0	リフォーム工事の請負・設計・施工管理・アフターサービス業務 グループファイナンス 役員の兼任	グループファイナンスによる預り金 利息の支払	6,931 20	預り金 -	10,181 -
同上	パナソニックホームズ不動産株式会社	(所有) 直接 100.0	不動産の仲介・賃貸管理 グループファイナンス 役員の兼任	グループファイナンスによる預り金 利息の支払	7,817 21	預り金 -	11,933 -

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社グループ会社に対する製品の販売について、価格その他の取引条件は当社提携代理店と同様の条件によっております。なお、当社グループ会社は全国に多数存在するので、全てを合計して重要性を判断し、地域ごとに分けて表示しております。また、取引金額及び期末残高の金額はそれぞれ地域別の合計額で計上しております。
- (2) グループファイナンスによる預り金に係る金利は、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。また、取引金額は期中平均残高を記載しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	15,253,592円04銭
1 株当たり当期純利益	874,102円56銭